

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL https://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業企画開発室室長 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,610	—	△12	—	12	—	12	—
2021年3月期第1四半期	1,512	△62.7	△136	—	△121	—	△128	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 79百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 0.68	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	△7.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 15,445	百万円 12,973	% 84.0
2021年3月期	15,040	13,021	86.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,973百万円 2021年3月期 13,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,880	—	△103	—	△93	—	△66	—	△3.64
通期	11,406	—	649	—	664	—	471	—	26.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,806,900株	2021年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,687,914株	2021年3月期	4,687,914株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	18,118,986株	2021年3月期1Q	18,107,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いまだ新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、ワクチンの接種が開始されたことによる経済活動の正常化や、海外経済の回復による輸出増加などにより経済の回復が期待されましたが、ウイルスの変異株による感染者が再び急拡大するなど不安定な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の早期抑え込みにより、経済活動は回復基調にあるものの世界的な半導体不足、米中の通商問題の長期化など不安材料も多く、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、売上高は16億10百万円（前年同期は15億12百万円）となり、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失1億36百万円）、経常利益は12百万円（前年同期は経常損失1億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

一般照明用ランプについては、概ね想定した出荷数で推移したものの、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷数が計画を下回って推移いたしました。

また、産業用LEDについては、各種検査機器・セキュリティ機器をはじめ、幅広い産業分野での光源としての活用が期待され、引き続き各企業と実用化を進めており、将来の柱となる事業とすべく全社を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は5億6百万円（前年同期は5億58百万円）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

② 製造装置事業

露光装置用光源ユニットについては、液晶パネルの増産に伴う設備投資が前倒しとなった一方、計画された配向膜印刷装置の立上作業が顧客の都合により延期されるなどの事象が発生しました。

また、海外渡航制限が引き続きことにより営業活動が影響を受けるなど、想定を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は11億11百万円（前年同期は9億59百万円）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、126億41百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億80百万円、仕掛品が1億69百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が5億36百万円、電子記録債権が1億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、28億4百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が96百万円増加した一方、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具（純額）が19百万円、建物及び構築物（純額）が13百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が5百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加（2.7%増）し、154億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、22億22百万円となりました。その主な要因は、契約負債が6億7百万円、電子記録債務が82百万円増加した一方、未払法人税等が1億98百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加（22.4%増）し、24億71百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少（0.4%減）し、129億73百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億26百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加額66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が12百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し、84.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,163	7,333,971
受取手形及び売掛金	2,814,195	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,277,889
電子記録債権	286,765	110,913
商品及び製品	264,410	271,075
仕掛品	1,507,938	1,677,664
原材料及び貯蔵品	824,499	821,876
前渡金	38,406	43,596
その他	102,711	104,115
貸倒引当金	△149	△83
流動資産合計	12,291,943	12,641,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	775,290	762,170
土地	722,733	722,733
その他（純額）	552,259	529,588
有形固定資産合計	2,050,283	2,014,493
無形固定資産		
その他	20,529	20,950
無形固定資産合計	20,529	20,950
投資その他の資産		
その他	722,438	813,628
貸倒引当金	△44,421	△44,421
投資その他の資産合計	678,017	769,207
固定資産合計	2,748,830	2,804,651
資産合計	15,040,773	15,445,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,501	405,655
電子記録債務	73,254	155,586
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	113,416	91,534
未払法人税等	207,776	9,374
賞与引当金	151,071	177,312
製品保証引当金	12,245	13,028
工事損失引当金	1,280	10,663
前受金	146,197	—
契約負債	—	753,948
その他	471,554	505,624
流動負債合計	1,769,297	2,222,727
固定負債		
長期借入金	187,566	181,104
その他	62,393	68,034
固定負債合計	249,959	249,138
負債合計	2,019,256	2,471,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,568,397	2,568,397
利益剰余金	9,277,183	9,162,667
自己株式	△1,173,730	△1,173,730
株主資本合計	12,805,027	12,690,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,489	283,295
その他の包括利益累計額合計	216,489	283,295
純資産合計	13,021,516	12,973,807
負債純資産合計	15,040,773	15,445,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,512,987	1,610,878
売上原価	1,035,138	1,073,304
売上総利益	477,849	537,574
販売費及び一般管理費	614,359	549,908
営業損失(△)	△136,509	△12,334
営業外収益		
受取利息	1,004	2
受取配当金	8,758	10,758
助成金収入	2,000	15,579
雑収入	6,616	516
営業外収益合計	18,379	26,855
営業外費用		
支払利息	1,336	781
為替差損	1,928	1,257
雑損失	138	120
営業外費用合計	3,402	2,160
経常利益又は経常損失(△)	△121,533	12,360
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	33,350	—
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	33,350	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△154,883	12,358
法人税、住民税及び事業税	18,268	18,347
法人税等調整額	△44,560	△18,306
法人税等合計	△26,292	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,591	12,316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,591	12,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,591	12,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,578	66,806
その他の包括利益合計	34,578	66,806
四半期包括利益	△94,013	79,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,013	79,122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、顧客先に据付け動作を確認した時に収益を認識していた製造装置の販売に関して、動作確認後の顧客先での調整及び立会業務については別個の履行義務として収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,971千円減少し、売上原価は35,234千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,400千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	554,566	958,421	1,512,987	—	1,512,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,169	949	5,118	△5,118	—
計	558,735	959,371	1,518,106	△5,118	1,512,987
セグメント利益又は損失(△)	△3,657	11,816	8,158	△144,668	△136,509

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,668千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
 おります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	271,650	407,074	678,724	—	678,724
中国	108,876	549,859	658,736	—	658,736
アジア(中国を除く)	112,942	136,580	249,522	—	249,522
その他	8,514	15,380	23,894	—	23,894
顧客との契約から生じる収益	501,983	1,108,894	1,610,878	—	1,610,878
外部顧客への売上高	501,983	1,108,894	1,610,878	—	1,610,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035	2,691	6,726	△6,726	—
計	506,019	1,111,586	1,617,605	△6,726	1,610,878
セグメント利益又は損失(△)	△43,414	128,993	85,578	△97,913	△12,334

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,913千円は、各報告セグメントに配分していない全
 社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
 おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「製造装置事業」の売上高は62,971千円減少、セグメント利益は27,400千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。